

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

所管部(局)課 企画振興部 文化・スポーツ振興課

1 法人の概要

平成 27 年 3 月 31 日 現在

代表者名	代表理事 理事長 土居 英雄	ホームページURL	http://www.ecf.or.jp/		
所在地	松山市道後町二丁目5番1号	電話番号	089-923-5111(代表)		
基本金・資本金等	1,517,300 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和55年 (平成24年)	12月 4月	26日 1日
主な出資者	出資者名		出資額(千円)		出資比率(%)
	愛媛県		1,200,000		79.1
	県内20全市町		50,000		3.3
	(株)愛媛銀行		55,000		3.6
	(株)伊予銀行		45,000		3.0
(株)伊予銀行		35,000		2.3	
設立目的	各種の文化事業を行うことにより、愛媛県民の文化意識の高揚を図り、もって本県文化の向上発展に寄与するとともに、愛媛県民文化会館の管理運営を行うことにより社会への貢献に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の文化的欲求の増大、かつ多様化に対応した文化行政推進の体制強化を図るため設立に至る ・平成13年4月に財団法人愛媛県民文化会館と統合 ・平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行 				
主な事業内容	芸術文化事業、芸術文化支援事業、文化振興事業、施設管理事業			管理受託施設(指定管理者施設を含む) 愛媛県民文化会館	

2 組織の状況(平成26年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成23年度					平成24年度					平成25年度					平成26年度					増減 (前年度比)	左記の増減理由
		合計	うちプロパー	うち派遣(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員	合計	うちプロパー	うち派遣(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員	合計	うちプロパー	うち派遣(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員	合計	うちプロパー	うち派遣(派遣)	うち県職員(兼務)	うち県職員		
評議員		0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	非常勤	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
理事		18	0	0	0	1	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	0	
	常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
	非常勤	17	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	
職員		21	11	2	0	1	19	11	2	0	1	19	11	2	0	1	19	11	2	0	1	0	
	正規職員	14	11	2	0	1	14	11	2	0	1	14	11	2	0	1	14	11	2	0	1	0	
	非正規職員	7	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
	常勤職員	7	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県関係職員の実数	2 0 1 2 0 1 2 0 1 2 0 1 2 0 1																						
役員・職員の兼務等特記事項	職員(事務局長)は、常務理事を兼ねている。																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記すること。

平成26年度事業分)

(単位:千円、%)

事業名	事業費					増減率 (前年度比)	増減理由
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
施設管理事業	322,166	339,389	330,054	366,077	357,511	△ 2.3%	
芸術文化事業	14,861	15,513	33,357	35,056	37,037	5.7%	
文化振興事業	7,777	4,097	8,418	9,364	12,246	30.8%	外観不良書籍等の処分を行ったため
芸術文化支援事業	3,519	8,226	9,431	8,166	4,846	△ 40.7%	助成事業の終了により、人件費と助成金が減少
ホールイベントプランナー設置事業	10,528	14,291	0	0	0	-	

※ 法人の設立趣旨を勘案し、法人において重要性が高いと判断する事業のうち、3事業以上(実施する事業が3事業に満たない場合は全て)について、事業費の大きい順に記入すること。

※ 上記のうち、3事業(3事業に満たない場合はすべて)については、9「実施事業評価表」を作成すること。

4 財務状況(H26年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%以上の増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	386,087	411,047	384,091	423,350	420,223	△0.7	
	うち公益目的			275,726	299,612	314,654	5.0	
	うち基本財産運用益	18,435	21,851	21,791	21,700	21,682	△0.1	
	うち公益目的			13,338	13,247	13,229	△0.1	
	うち事業収益	179,856	183,819	178,103	210,773	209,134	△0.8	
	うち公益目的			126,383	149,509	157,533	5.4	
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	179,543	197,244	181,217	187,013	187,779	0.4	
	うち公益目的			133,051	132,499	141,992	7.2	
	経常費用計	384,916	413,022	387,037	426,690	423,255	△0.8	
	うち公益目的			281,642	305,817	319,653	4.5	
	うち事業費	358,851	318,516	381,261	421,286	416,429	△1.2	
	うち公益目的			281,642	305,817	319,653	4.5	
	うち管理費	16,880	22,642	5,776	5,404	6,826	26.3	会計システム変更のための委託料の増加
	うち公益目的						-	
当期経常増減額	1,171	-1,975	-1,994	-3,954	-832	79.0		
当期経常外増減額	-419	251,662	0	1,817	-611	△133.6	施設管理事業の利用料の貸倒損失(19件)	
当期正味財産増減額	-5,027	3,144	-640	-5,108	-1,909	62.6		
【貸借対照表】	資産	1,973,929	1,977,379	1,972,629	2,004,270	2,002,316	△0.1	
	流動資産	113,777	241,115	177,395	205,618	203,376	△1.1	
	固定資産	1,860,152	1,736,264	1,795,234	1,798,652	1,798,940	0.0	
	うち基本財産	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	0.0	
	負債	169,736	170,042	165,932	202,681	202,637	△0.0	
	流動負債	77,405	68,847	57,345	87,516	88,747	1.4	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	92,331	101,195	108,587	115,165	113,890	△1.1	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	1,804,193	1,807,337	1,806,697	1,801,589	1,799,680	△0.1	
	指定正味財産	1,766,434	1,520,724	1,518,618	1,516,060	1,515,676	△0.0	
一般正味財産	37,759	286,613	288,079	285,529	284,004	△0.5		
負債・正味財産合計	1,973,929	1,977,379	1,972,629	2,004,270	2,002,316	△0.1		

【人件費内訳】(H26年度)

(単位:千円、%)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
役員人件費		0	0	1,010	990	1,050	6.1	
職員人件費	うち事業費分				94,038	97,053	3.2	
	うち管理費分				2,989	3,015	0.9	
	小 計	92,031	95,232	96,804	97,027	100,068	3.1	
合 計		92,031	95,232	97,814	98,017	101,118	3.2	

【県の財政的関与】(H26年度)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の 増減があった場合)
負 担 金	0	0	0	0	0	-	
補 助 金	669	437	597	512	287	△43.9	実績減
委 託 料	178,875	196,808	180,620	186,501	187,492	0.5	
うち指定管理委託料	168,346	182,575	180,620	186,501	187,492	0.5	
うち再委託額				132,060	133,588	1.2	
貸 付 額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	179,544	197,245	181,217	187,013	187,779	0.4	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H26年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	
負担金			
補助金	文化活動活性化支援事業補助金	287	文化活動活性化支援事業の助成金に対する補助金(1/5補助)
委託料	指定管理委託料	187,492	愛媛県県民文化会館の運営費及び修繕費
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H26年度)

(単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減 (対前年度)	指標計算式
県財政支出依存度	46.5	48.0	47.2	44.2	44.7	0.5	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	78.7	88.1	73.4	70.8	71.2	0.4	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	23.9	23.1	25.3	23.0	23.9	0.9	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	4.4	5.5	1.5	1.3	1.6	0.3	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	91.4	91.4	91.6	89.9	89.9	△0.0	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	147.0	350.2	309.3	234.9	229.2	△5.7	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率					0	-	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率			72.7	71.6	75.5	3.9	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>当財団の芸術文化事業や図書刊行事業は、支出に見合う収入の確保が困難な文化事業であり、金利の低迷に伴い基本財産運用収入は、減少したままの状態である中、収入不足を運用財産から補填している。現在、効率に重点を置きながら事業を実施している。なお、指定管理事業は、平成21年度より精算制を取っており利益が見込めない。このような現状の中、懸案であった新公益法人制度における新体系への移行は、平成24年4月1日付けで移行した。平成24年度においては、0才から参加できるコンサートの実施区域回数を増やすなど、参加者からも好評をいただいた。指定管理事業においては、施設改修による利用制限もあり、若干の減少となった。平成25年度においては、利用増による収益が増加したが、修繕費及び光熱水費の増加で帳消しとなった。なお、平成26年度から5年間、指定管理者の指定を受けた。文化事業等については、採算性を考慮しつつ、実施数を増やしなが、事業の充実に努めている。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者となっている「ひめぎんホール」(愛媛県県民文化会館)の運営については、経済状況が悪化し企業等の利用が落ち込むなど、厳しい状況の中、平成21年度を除き、利用料金収入を増加させたことは評価できる。 ・ 本来の目的である良質な文化事業の積極的な展開には、安定した財源の確保が不可欠であることから、これまでの枠組みにとらわれることなくその確保に向けた取組みを検討し、経営基盤の充実・強化を図っていただきたい。 ・ 県派遣職員が携わる文化事業は、プロパー職員が行うべきと考えることから、当法人の経営状況や人材の状況等を勘案しながら、県職員の人的関与のあり方については、引き続き検討していただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 25年度の決算については、事業収益は増加しているものの、修繕費及び光熱水費の増加等による事業費の増大及び投資有価証券評価損の計上等により、当期経常増減額ベースで赤字決算となっていることから、引き続き事業収益の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底にも心掛けられたい。 ○ 経常外収益として文化活動活性化支援事業に係る返還金等が生じる事例が発生したが、その後、被支援事業者の事業費の通帳への記帳や対面ヒアリングの実施等の対策を講じ事業の適切な執行に取り組んでおり、引き続き適切な事業の遂行に努められたい。 ○ これまでの2次評価でも言及している県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれたい。 ○ 26年4月に県民文化会館の指定管理者としての指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。

6 平成26年から平成29年における2次評価内容

<p>平成26年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 25年度の決算については、事業収益は増加しているものの、修繕費及び光熱水費の増加等による事業費の増大及び投資有価証券評価損の計上等により、当期経常増減額ベースで赤字決算となっていることから、引き続き事業収益の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底にも心掛けられたい。 ○ 経常外収益として文化活動活性化支援事業に係る返還金等が生じる事例が発生したが、その後、被支援事業者の事業費の通帳への記帳や対面ヒアリングの実施等の対策を講じ事業の適切な執行に取り組んでおり、引き続き適切な事業の遂行に努められたい。 ○ これまでの2次評価でも言及している県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれたい。 ○ 26年4月に県民文化会館の指定管理者としての指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。
<p>平成27年度</p>	
<p>平成28年度</p>	
<p>平成29年度</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		組織体制及び役職員数、給与制の現状維持
取組内容	共通	組織体制及び役職員数、給与制について、現状を維持していく。
	平成26年度	組織体制の変更及び役職員の増減はなかった。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		経営基盤の充実強化
取組内容	共通	平成26年度から、ひめぎんホールの指定管理者の指定を引き続き受託したことから、既利用者の継続利用と固定化につとめ、各種業界団体が主催する研修会や法定講習会などの利用を積極的に受け入れるとともに、各種販売会などの新しい利用形態についても研究し、新規利用者の開拓に力を入れていきたい。また、ホール利用をはじめとする大規模行事については、4年前からの仮予約を積極的にPRし、各種運営企画業者へ誘致を働き掛ける取り組みを行っている。更に幼稚園・保育園等の行事や小規模文化団体の発表の場としての利用促進について引き続き検討していきたい。 文化事業においては、事業数の増加に取り組む中、助成制度の活用やより効率的に事業を実施し、収益向上を図る。また、県内の文化団体等と協働し、より多くの人が文化芸術に触れる機会を提供する事業等の実施を行う。更に、市町等とも協働し、会場の提供や地域の広報の協力とともに今後のネットワーク作りに取り組んでいく。
	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ひめぎんホールの管理運営について、平成26年度は、学会の利用がきわめて多く、それに伴い施設の利用料収益が好調であった。利用いただいた学会の主催者にアピールすることに加え、運営する業者に対しても当会館の利用を積極的に働きかけた。しかし、光熱水費の上昇や消費税の増加等により、経費節減が進まず、委託料を県に返納できなかった。 ・松竹大歌舞伎公演事業や落語鑑賞事業については、引き続き多くの入場者があり、好評を得た。 ・共同主催型文化芸術公演事業や芸術文化技術講座を新設するなど新規事業に積極的に取り組み内容の充実を図った。 ・県内各地で実施している事業(歌舞伎鑑賞講座事業、「おんがくdeあそぼ」事業)についても引き続き実施しており、今年度「おんがくdeあそぼ」事業においては、地域の共催団体を新たに1団体追加、3団体とした。連携することによって、地域における広報力の強化や会場使用料等の経費の節減を図る事ができた。また、企業協賛により、収入を増加させ収支を改善している。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○中長期経営計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	外部講師を招いて勉強会をするなど、策定に向けて準備中
-------	---	-------------	---------------------------	----------------------------

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		財政的関与の軽減
取組内容	共通	指定管理委託料について、使用料収入の増加への取組みを進め、県の財政的関与の軽減に努める。
	平成26年度	指定管理の委託料については、使用料収入の増加への取組みを進めると共に、経費節減を図り、余剰分を修繕費にまわすことにより、県の負担を軽減した。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		県職員の派遣見直し
取組内容	共通	現在の財政状況では、プロパー職員の増員は困難。今後、中長期的に経営状況や職員育成の状況などを勘案しつつ、検討を行っていく。
	平成26年度	文化事業に携わる2名の県職員の派遣を継続中。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○職員の適正化等に関する計画の策定

計画の有無	無	【無の場合】 ⇒	計画の策定予定 又は 策定できない理由	現状では、プロパー職員の増員は困難。できる時期を見きわめ、策定を検討する。
-------	---	-------------	---------------------------	---------------------------------------

○出資法人の活用

取り組むべき課題	本県の文化振興		
取組内容	共通	本県文化振興の中核を担う団体として、県と連携しながら、文化に関する各種公益事業を実施するとともに、文化団体の育成・支援を行っていく。	
	平成26年度	県と共催で、県民総合文化祭や愛顔感動ものがたり発信事業を実施。また県の補助を受け、県内文化団体事業に助成した。	
	平成27年度		
	平成28年度		
	平成29年度		

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		ホームページを用いた情報の公開
取組内容	共通	ホームページを利用し、迅速な情報公開に心がけている。
	平成26年度	定款、事業計画、事業報告、財務情報及び評議員・役員などの法人の基本情報をはじめ、施設(ひめぎんホール)の情報や催し物案内、文化事業の告知を積極的に行っている。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題		認知度の向上
取組内容	共通	文化事業実施の際、可能なものはメディアによる広報を行った。
	平成26年度	従前の事業の実施に加え、共同主催型事業において、新たに愛媛県や愛媛新聞社と協働した公演等を実施して認知度の向上を目指している。
	平成27年度	
	平成28年度	
	平成29年度	

8 平成27年度評価

(1)1次評価

法人による評価	<p>平成26年度決算は、財団の柱となる施設管理事業において、学会等の実施が増えたため施設利用料が大幅に増加した平成25年度以上の収益を得た。しかし、コンサートの利用が減少したため、駐車場利用料が大きく落ち込み、結果、施設利用料は、300万の減益となった。費用においては、光熱水費が増加したが、修繕費が減少したため、減収増益となった。平成27年度においても引き続き利用料の確保に向け取り組む。</p> <p>芸術文化事業においては、事業数の増加に取り組んでいるが、平成26年度は、共同主催型の事業として、愛顔感動ものがたり発信事業を愛媛県と、市川海老蔵特別公演「源氏物語」を愛媛新聞社と共同で実施した。また芸術表現に関する技術に視点をのこした講座も新たに取り組んだ。なお、平成28年に愛媛県民文化会館(ひめぎんホール)が、30周年を迎えるため、記念事業の実施に向け準備を始めている。今後も共催や冠事業(スポンサー)の力で財政的な支援を得るとともに、県内各所の団体や企業と連携し、県内活動範囲のさらなる拡大を図る取組を進めていく。</p>
法人所管課による評価	<p>当法人は、公益財団法人への移行等を通じて、組織体制や給与制度の見直しなどに取り組んできた結果、一定程度の成果を得たものと認識している。</p> <p>今後は、収入増や経費節減に向けた取組を検討し、安定した経営に努めていただくとともに、市町や文化団体、企業との共催事業を増やすなど連携を強化して、県内広域で良質な芸術文化事業を展開していくなど、更なる公益目的事業の充実を図ることが課題となる。</p>

(2)2次評価

<p>○ 平成26年度については、収益の増加と費用の節減には努めてきたが、会計システム変更に伴う支出等が対前年度比26.3%増加したこと等もあり、4期連続の赤字となっていることから、引き続き収支の改善に努めること。</p> <p>○ 直近5年間のうち4期が赤字であり、かつ直近5年間で純資産が減少していることから、より健全な経営に向けた中長期的経営計画の策定について検討すること。</p>
--

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

9 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
施設管理事業	経常費用	322,166	339,389	330,054	366,077	357,511	△ 2.3	
	うち 人件費	77,028	78,254	83,413	84,093	72,857	△ 13.4	事業数増加による人件費割合の変化
	経常収益	323,146	337,766	327,542	363,211	356,763	△ 1.8	
	うち 県補助金等 うち 受取寄付金額等				170,723	167,166	△ 2.1	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	利用料金収入(千円)	165,169	167,724	166,804	190,731	187,663	△ 1.6	施設貸出の実態を評価する数値
	利用者数(人)	557,320	569,418	558,390	703,390	640,752	△ 8.9	施設の利用状況を評価する数値
事業内容	優れた音楽、演劇等の一流芸術の鑑賞機会の提供と地方文化の創造に寄与するすとした会館の基本理念に基づき、公益目的の事業を実施する主催者等に貸与することにより文化芸術の振興を目的とする事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。							

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
芸術文化事業	経常費用	14,861	15,513	33,357	35,056	37,037	5.7	
	うち 人件費	3,553	3,577	8,430	8,053	16,443	104.2	事業実施回数増による増加
	経常収益	14,906	15,439	33,103	26,695	31,079	16.4	事業数の増加
	うち 県補助金等 うち 受取寄付金額等				10,543	13,276	25.9	指定管理に係る事業数増加
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	実施回数				41	45	9.8	事業数の現状を評価する指標
	芸術文化事業収益(千円)				14,944	16,594	11.0	事業の成果を確認できる指標
事業内容	優れた音楽、演劇等の一流芸術の鑑賞機会の提供と地方文化の創造に寄与するすとした会館の基本理念に基づき、公益目的の事業を実施する主催者等に貸与することにより文化芸術の振興を目的とする事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。							

(単位:千円、%)

事業名	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	増減理由
文化振興事業	経常費用	7,777	4,097	8,418	9,364	12,246	30.8	外観不良書籍等の処分をしたために簿価が減少
	うち 人件費	1,859	945	2,127	3,727	4,449	19.4	事務処理の経費を追加した
	経常収益	7,801	4,077	8,354	1,953	1,806	△ 7.5	
	うち 県補助金等 うち 受取寄付金額等						-	
成果指標	指標項目(単位)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
	図書販売収益				701	534	△ 23.8	書籍の販売状況を示す数値
	文化講座受講料収益				851	872	2.5	文化講座の受講状況を示す数値
事業内容	県内在住の講師や執筆者による、専門性の高い講座や地域の歴史・特性を生かした講座や郷土の文化や風土に根ざした文化史・生活史等の書籍を通じて県内の文化的意識の高揚を図る。							

※法人の設立趣旨を勘案し、特に重要と判断する事業について、事業費の大きい順に3事業記載すること。